



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名  
コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 依藤 敏明  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,893	9.0	837	48.8	952	38.9	529	43.5
2025年3月期第1四半期	12,748	15.4	563	252.8	685	166.8	368	321.9

（注） 包括利益 2026年3月期第1四半期 945百万円（4.5%） 2025年3月期第1四半期 904百万円（10.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.30	15.19
2025年3月期第1四半期	10.73	10.60

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	45,638	26,204	56.7
2025年3月期	48,568	26,124	53.1

（参考） 自己資本 2026年3月期第1四半期 25,894百万円 2025年3月期 25,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.4	4,200	0.2	4,400	0.6	3,150	1.5	91.10

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	35,784,000株	2025年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,206,748株	2025年3月期	1,206,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	34,577,252株	2025年3月期1Q	34,362,699株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられますが、緩やかに回復しております。素材業種は、価格転嫁の進展や原材料価格が低下したことを背景に企業収益が改善した一方で、加工業種は、米国の通商政策を背景とした不確実性が下押ししており、景気の下振れリスクが高まっております。個人消費は、持ち直しておりますが、物価高の影響で弱い動きもみられます。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等のバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与すべく、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,893百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は837百万円（同48.8%増）、経常利益は952百万円（同38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円（同43.5%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,756百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が6,022百万円減少し、現金及び預金が1,647百万円増加したことなどによります。固定資産は20,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円増加しました。これは主に投資有価証券が679百万円、土地が190百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は45,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,929百万円減少（6.0%減）しました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,228百万円減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,789百万円、未払法人税等が524百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は5,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加しました。

この結果、負債合計は19,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,010百万円減少（13.4%減）しました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加（0.3%増）しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.1%から56.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、経済情勢の様々な制約を受けるものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。また、2024年3月期、2025年3月期に続き、2025年5月13日付「給与水準の引き上げに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2025年4月に全正社員を対象として、平均5.7%（定期昇給含む）の給与水準の引き上げを実施しております。給与水準の引き上げは人件費の増加に繋がりますが、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であると考えております。本施策を実施することで、社員のエンゲージメントが高まり、モチベーションの維持・向上による人的資本の価値向上が実現され、お客様への更なる高品質サービスの提供、ひいては社会全体の価値向上に繋がるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。

また、当社グループの付加価値創出力を更に向上させるため、太陽光発電事業による製造工場等へのアプローチ強化、バリデーションサポートによる医薬品製造施設等への深耕開拓、新たな空間除染手法による医薬・医療施設等への新規開拓、海外展開の拡大と強化を加速させることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、更なる社会的価値の創造を進めてまいります。

以上の取り組みを推進することにより、2026年3月期の連結業績予想は、売上高66,000百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益4,200百万円（同0.2%増）、経常利益4,400百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,150百万円（同1.5%増）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,996	10,644
受取手形・完成工事未収入金等	17,088	11,066
電子記録債権	1,279	1,194
棚卸資産	623	1,401
その他	685	609
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	28,662	24,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,339	5,278
土地	5,587	5,778
建設仮勘定	622	624
その他(純額)	1,380	1,379
有形固定資産合計	12,929	13,061
無形固定資産		
ソフトウェア	52	58
その他	20	22
無形固定資産合計	73	81
投資その他の資産		
投資有価証券	6,094	6,774
その他	812	819
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	6,901	7,588
固定資産合計	19,905	20,732
資産合計	48,568	45,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,360	3,570
電子記録債務	2,778	2,957
短期借入金	550	550
1年内返済予定の長期借入金	699	687
未払金	696	261
未払費用	3,210	3,022
未払法人税等	999	475
役員賞与引当金	41	-
受注損失引当金	7	0
その他	1,351	1,942
流動負債合計	16,696	13,468
固定負債		
長期借入金	2,356	2,362
役員退職慰労引当金	116	125
執行役員退職慰労引当金	46	48
退職給付に係る負債	3,029	3,035
資産除去債務	67	68
その他	130	325
固定負債合計	5,747	5,964
負債合計	22,443	19,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,164	1,164
利益剰余金	20,761	20,426
自己株式	△742	△742
株主資本合計	22,323	21,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,367	3,829
為替換算調整勘定	126	84
退職給付に係る調整累計額	△11	△7
その他の包括利益累計額合計	3,482	3,906
新株予約権	119	119
非支配株主持分	198	191
純資産合計	26,124	26,204
負債純資産合計	48,568	45,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,748	13,893
売上原価	10,306	10,959
売上総利益	2,442	2,933
販売費及び一般管理費	1,879	2,095
営業利益	563	837
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	68	113
保険配当金	0	0
為替差益	47	-
その他	5	11
営業外収益合計	128	131
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	-	6
譲渡制限付株式関連費用	1	-
その他	1	1
営業外費用合計	5	16
経常利益	685	952
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	685	953
法人税等	314	423
四半期純利益	371	529
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	529



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	371	529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	504	461
為替換算調整勘定	18	△49
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	533	415
四半期包括利益	904	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	952
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、国内各拠点及び海外において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。また、太陽光発電による売電事業を展開しております。

なお、売電事業については重要性が乏しいことから、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業を単一の報告セグメントとし、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	102百万円	144百万円

## (重要な後発事象の注記)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月17日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

## 1 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 57,400株
(3) 処分価額	1株につき1,090円
(4) 処分総額	62,566,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 4名 24,000株 当社の上席執行役員 3名 13,100株 当社の執行役員 7名 20,300株

## 2 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、2021年6月18日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会が定めるいずれの地位をも喪失する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、2022年8月12日開催の当社取締役会において、本制度を適用した上席執行役員制度の導入を決議しております。